



第56期 報告書

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに第56期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当連結会計年度における世界経済は、中国などアジア地域において景気の伸びの鈍化があったものの、米国や日本での景気回復に加えて、これまで低迷が続いていた欧州においても底入れの兆しが見え始め、明るさが広がりました。

地域別には、米国では、債務上限問題が一時的に株式市場に影響を与えるなどしたものの、住宅市場や個人消費が引き続き堅調に推移したほか雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続きました。ヨーロッパでは、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、堅調なドイツ経済や英国における住宅市場の改善など、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直し始めました。アジア地域では、インドなどで経済成長が鈍化傾向であったものの、韓国で通貨高の影響などで前半は伸び悩んだ消費や投資が後半では持ち直したほか、その他のアジア地域でも景気は回復しつつあり、全体として景気は回復傾向となりました。日本では、2012年末以降の政府・日銀による財政金融政策や円安効果等により個人消費や企業収益、雇用情勢が改善したことに加えて株式市場も好調に推移するなど、景気は緩やかながら自律的な回復に向かいました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやパーソナルコンピュータに下げ止まりが見られたほか、スマートフォンやタブレットPCなどが引き続き好調に推移し、自動車関連市場も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては、海外市場での販売体制を引き続き強化したほか、中長期的な成長が期待される自動車関連市場や産業機器市場向け製品のラインアップ強化を継続して進めました。また、前年に引き続き生産体制の再編や半導体材料の見直し、歩留まりの改善による効率化などグループを挙げてコストダウンに継続して取り組みました。さらに、中長期的な視点での業績拡大に向けて、①ラピスセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイス・パワーモジュール製品、③LED及びその関連製品、④センサ関連製品を「4つの成長エンジン」と位置づけ、製品ラインアップの充実に努めました。加えて、海外の自動車電装品メーカー大手3社から優良取引先として表彰を受けるなど、海外主要顧客との関係強化を図りました。



独コンチネンタル社様から品質特別賞を受賞

新製品については、高電力・超低抵抗を実現したシャント抵抗器「PSR」シリーズ（※1）のラインアップの強化、超小型部品「RASMID®」シリーズ（※2）の拡充・量産化を行ったほか、新たにタブレットPC向けに専用パワーマネジメントLSIの本格量産を開始しました。その他、スマートフォンや車載関連をはじめとする各種市場向けの電源LSIや世界最小サイズのトランジスタVML0604（※3）の開発を行いました。また、高速・低損失の高耐圧トランジスタHybrid MOS（※4）や、エネルギーハーベスト（※6）を使用したEnOcean（※7）製品を発売するなど、新市場の開拓にも努めました。さらに、HEMS/BEMS向けの電力線搬送通信用規格やBluetooth® Low Energy（※8）規格に対応した通信用LSIなど次世代市場向けの製品開発も進めました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は3,310億8千7百万円（前期比13.2%増）となり、営業利益は236億3千5百万円（前連結会計年度は営業損失9億2千1百万円）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の寄与もあり359億1千5百万円（前期比204.7%増）となり、当期純利益はグループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社での土地の売却益52億3千8百万円等も加わり320億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失524億6千4百万円）となりました。

※1.[PSR] シリーズ

生産性の高い独自の精密溶接技術により高電力を実現するとともに、抵抗体金属に高機能合金材料を採用したことで、低抵抗領域でも優れた抵抗温度係数を達成した抵抗器。これにより、車載や産業機器分野など厳しい温度条件下においても余裕を持って使用することができ、設計負担の軽減にもつながらる。

※2.[RASMD® (Rohm Advanced Smart Micro Device)] シリーズ

従来とまったく違う工法を用いて、従来に無い超小型化と高い寸法精度（±10μm）を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※3.VML0604

内部構造の最適化、高密度パッケージ加工技術の導入によりこれまで最小トランジスタパッケージとされていた当社従来品（VML0806）に比べ、実装面積を50%低減した世界最小サイズのトランジスタパッケージ。

※4.Hybrid MOS

ロームグループが開発した新しい構造のMOSFET（※5）で、高耐圧・大電流を得意とするIGBTと、MOSFETの特長であるスイッチング時の低損失の両特性を併せ持つ製品。

※5.MOSFET (Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)

電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※6.エネルギーハーベスト

自然界に存在するエネルギーを使用可能な電気エネルギーに変換することをいう。

※7.EnOcean

エネルギーハーベスト技術を活用し、小さい電力を用いて情報を無線で伝送する次世代無線通信規格のこと。電源不要、配線不要、メンテナンス不要をメリットとしHEMSやBEMSでの導入が期待されている。



EnOceanスイッチシステムを奈良・當麻寺に導入

ロームグループは規格推進団体「EnOcean Alliance」の主幹メンバーであるプロモーターに就任しており、技術開発および製品販売に注力する。

※8.Bluetooth® Low Energy

Bluetoothとはデジタル機器用の近距離無線通信規格の一つで、数mから数十m程度の距離の情報機器間で、2.4GHz帯の電波を使う情報のやりとりに使用される。PC（主にノートパソコン）等のマウス、キーボードをはじめ、携帯電話、PHS、スマートフォンでの文字情報や音声情報といったデジタル情報の無線通信を行う用途に採用されている。Bluetooth® Low EnergyはBluetooth規格を省電力化した規格のこと。

業績のセグメント別概況

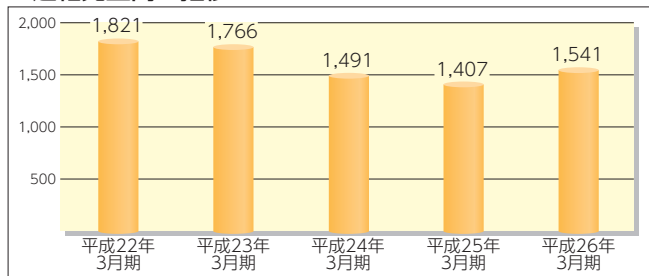
当連結会計年度より、報告セグメントを「LSI」及び「半導体素子」の2区分から「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3区分に変更しております。なお、下記の前期比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
L S I	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半 導 体 素 子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
モ ジ ュ ー ル	プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュール
そ の 他	抵抗器、タンタルコンデンサ、ライティング（照明）

[LSI]

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,541億8千3百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は92億1千6百万円（前連結会計年度はセグメント損失78億2千4百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ市場がスマートフォン市場拡大の影響を受けたため、パワーマネジメントLSIやレンズドライバLSIの売上が低迷しました。薄型テレビ・DVD関連機器市場についてはようやく底を脱したものの、その回復力は弱く、電源LSIなどの売上は厳しい状況が続きました。通信関連市場において、既存のパソコン市場は厳しい状況が続きましたが、タブレットPC向けの電源LSIやスマートフォン向けドライバ・センサLSIが好調に推移しました。アミューズメント市場でも一部のゲーム機器向け光ディスクドライバ・パワーマネジメントLSIが好調となりました。

自動車関連市場では自動車生産台数が好調に推移したことに加えて、エレクトロニクス製品の実装率向上もあり、各種システム電源LSI、LEDドライバLSI、カーオーディオ・カーナビゲーション用各種LSIなど、幅広く採用が進みました。また、家電製品、産業機器などの分野においても、電源LSI、各種センサLSI、LEDドライバLSIなど、売上は増加傾向となりました。

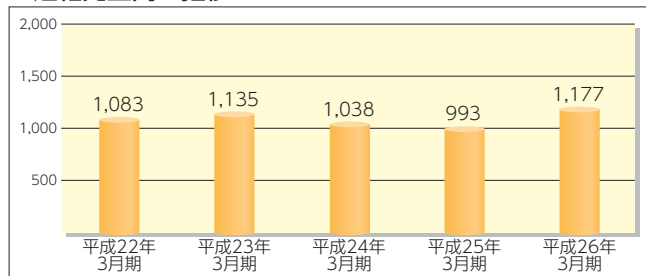
グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、通信用LSIは売上が伸び悩みましたが、TV向けに高解像度用液晶ドライバLSIの採用が進み、またゲームソフト向けメモリLSIについても売上が増加しました。車載関連LSIやリチウムイオン電池監視LSIについては順調に売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、前連結会計年度に引き続き、国内の前工程、タイ、フィリピンの後工程における生産効率改善に取り組みました。

[半導体素子]

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は1,177億4千6百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は140億8千7百万円（前期比77.7%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、TV、オーディオ向けなどの民生機器市場向けは伸び悩みましたが、スマートフォンや自動車、事務機向けなどにパワーMOSFETやバイポーラトランジスタ（※9）、ショットキーバリアダイオード（※10）、スイッチングダイオード（※11）、整流ダイオード（※12）の売上が好調に推移しました。



世界最小サイズのトランジスタ VML0604

SiCパワーデバイス・モジュールにつきましては、自動車用カスタムパワーモジュールの売上が前半は低迷しましたが、後半は回復傾向となりました。また太陽光発電装置向けなどは生産調整となったものの、車載充電器向けやエアコン向けに関しては採用が進みました。

発光ダイオードにつきましては、携帯電話市場向けの青色/白色LEDは調整局面となりましたが、ゲーム機市場向けなどが好調に推移したほか、ウェアラブル機器市場向けに超小型LED「PICO LED®シリーズ」が売上を伸ばしました。

半導体レーザにつきましては、カーオーディオ用やプリンタ市場向けが回復傾向となりました。

生産体制におきましては、茨城県にあるトランジスタの

ウエハ工場を閉鎖したほか、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で効率改善に努めました。

※9.バイポーラトランジスタ

N型とP型の半導体がP-N-PまたはN-P-Nの接合構造を持つ3端子の半導体で、電流増幅・スイッチング機能を持つ。

※10.ショットキーバリアダイオード

金属と半導体を接触させることでショットキー接合が形成され、ダイオード特性が得られることを利用したダイオードのこと。順方向での電圧降下が低く、スイッチング速度が速い特長を持ち、スイッチング電源などで主に使用される。

※11.スイッチングダイオード

汎用のスイッチング用ダイオードで小信号スイッチング用途など幅広く採用されている。

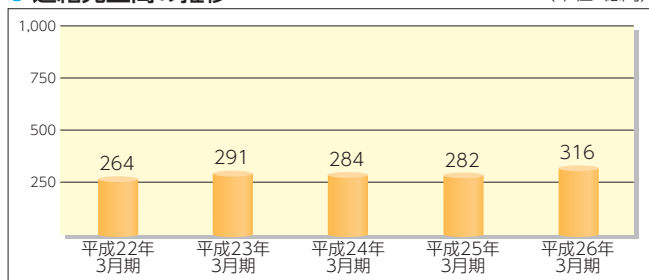
※12.整流ダイオード

中電流高速スイッチングに最適化されたダイオードで、電流の整流回路として用いることで各種電装品のプラス・マイナス配線の逆接続などを保護する。

【モジュール】

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は316億4千8百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益は14億4千2百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億9千9百万円）となりました。

プリントヘッドにつきましては、中国、アメリカ市場においてミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けを中心とする電源モジュールや無線LANモジュールの売上が好調に推移しました。

オプティカルモジュールにつきましては、携帯電話向け

IrDA通信モジュールは低迷しましたが、各種表示用LEDディスプレイやスマートフォン向け近接センサ及びプリンタ向けフォトインタラプタ（※13）は堅調に推移しました。

生産面では、中国・大連のグループ工場で組立工程の自動化を進め、生産効率改善に取り組みました。

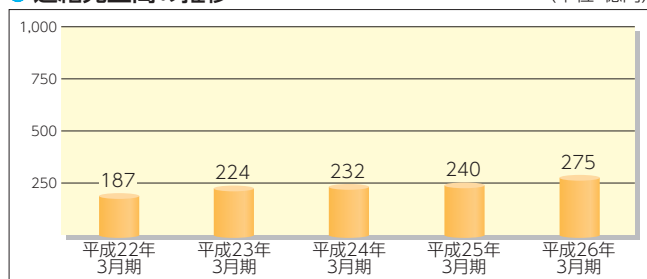
※13.フォトインタラプタ

対向する発光部と受光部を持ち、発光部からの光を物体が遮るのを受光部で検出することによって、物体の有無や、位置を判定するセンサの一種。

【その他】

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



当連結会計年度の売上高は275億9百万円（前期比14.5%増）、セグメント損失は7億9千6百万円（前連結会計年度はセグメント損失18億3千3百万円）となりました。

抵抗器につきましては、自動車関連市場や産業機器市場向けで売上が伸び、タンタルコンデンサについては、スマートフォンやタブレット

PC市場向けの売上が堅調に推移しました。

LED照明製品につきましては、前半は大口需要の採用が一巡したことから調整局面となりましたが、後半は持ち直しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン及び

中国・大連のグループ工場で生産効率の改善とコスト削減を進めました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。



自動車や産業機器の電流検出用途に最適なシヤント抵抗器「PSRシリーズ」

今後の見通し

世界経済は、日本の消費増税や欧州地域における失業率の停滞、中国での債務リスク、混迷するウクライナ情勢などいくつかの不安要因があるものの、景気回復基調は持続すると予想されます。

米国においては住宅市場や個人消費が堅調に推移を続け、雇用も改善を続けると考えられ、アジア地域においては中国を中心に、引き続き堅調に成長していくと考えられます。日本においても、個人消費や雇用情勢の改善により、持続的な景気回復への期待感が高まっております。

エレクトロニクス市場におきましては、こうした経済情勢を背景に、自動車関連市場や産業機器市場、スマートフォンやタブレットPC市場は引き続き堅調に推移していますが、一方で、パーソナルコンピュータ、デジタルスチルカメラなどのAV関連市場は低迷を続けており、加えてグローバル市場における競争環境の激化は衰えを見せる気配がなく、市場環境は厳しい状況が続いております。

こうした中でロームグループでは、従来に引き続き、市場のニーズを先取りした高付加価値のLSI、パワーデバイス／モジュールなど新製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、自動車・産業機器などの重点市場や海外市場における顧客サポート体制の強化に引き続き注力するとともに、将来を見据え、ヘルスケアなど成長分野に関する研究開発と、その事業化にも継続して取り組んでまいります。

さらに、グローバル市場の競争激化に対応するため、より効率の高い生産体制の導入やグループを挙げてのコスト削減の取り組みなどにより、利益体質の強化に取り組んで

まいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想につきましては、2014年5月1日に公表いたしました通り、下記を見込んでおります。

<連結業績予想>

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	前期比増減率
売上高	3,310億円	3,440億円	+3.9%
営業利益	236億円	255億円	+7.9%
経常利益	359億円	255億円	△29.0%
当期純利益	320億円	210億円	△34.6%

<セグメント別連結売上高予想>

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想	前期比増減率
LSI	1,541億円	1,586億円	+2.9%
半導体素子	1,177億円	1,204億円	+2.3%
モジュール	316億円	353億円	+11.6%
その他	275億円	295億円	+7.5%

また、為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

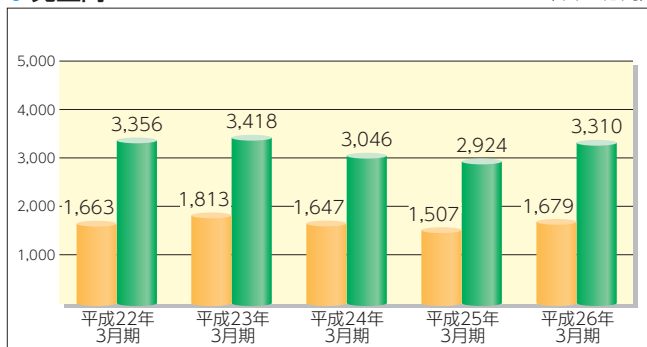
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

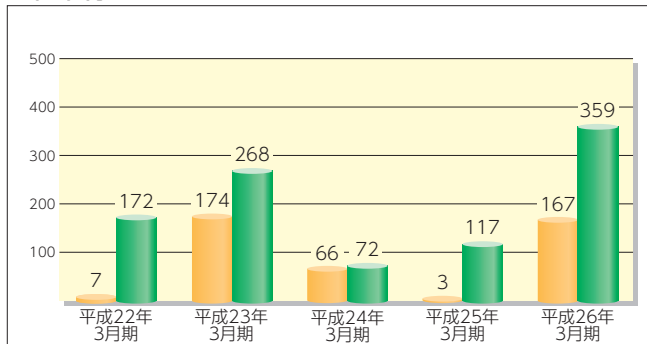
売上高

(単位:億円)



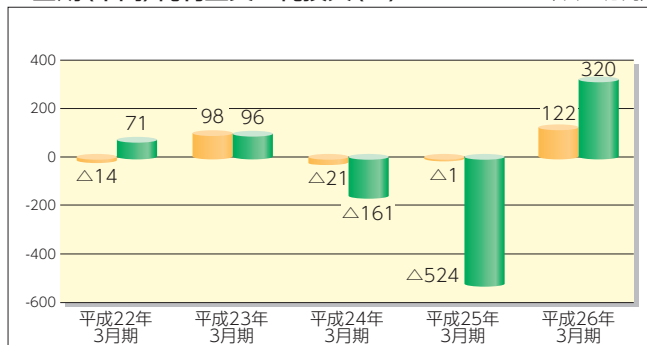
経常利益

(単位:億円)



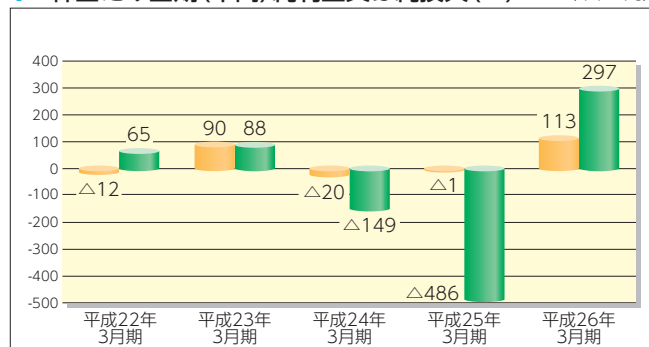
当期(中間)純利益又は純損失(△)

(単位:億円)



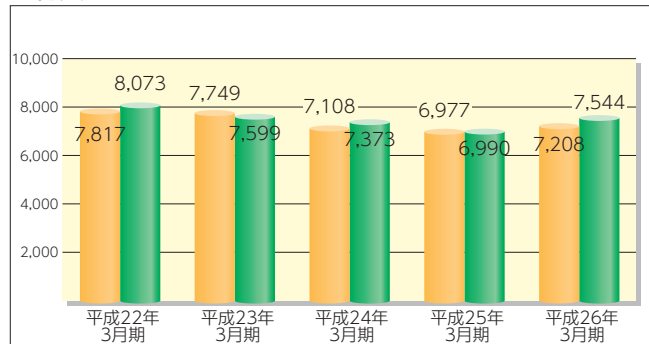
1株当たり当期(中間)純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位:円)



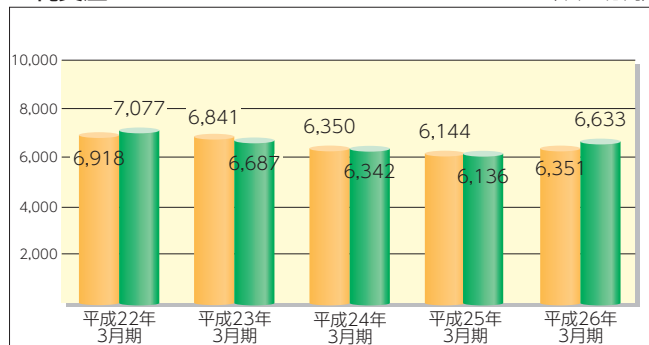
総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		461,745	423,064
現金及び預金		272,982	224,157
受取手形及び売掛金		67,536	64,960
電子記録債権		2,214	463
有価証券		15,282	15,996
商品及び製品		25,533	30,808
仕掛品		39,739	44,224
原材料及び貯蔵品		25,761	28,511
前払年金費用		-	2,092
繰延税金資産		4,170	987
未収還付法人税等		269	3,474
その他		8,475	7,657
貸倒引当金	△	220	270
固定資産		292,661	275,950
有形固定資産		212,297	213,432
建物及び構築物		213,747	207,891
減価償却累計額	△	137,470	130,815
建物及び構築物(純額)		76,277	77,075
機械装置及び運搬具		465,152	453,506
減価償却累計額	△	416,586	417,769
機械装置及び運搬具(純額)		48,565	35,736
工具、器具及び備品		45,585	42,323
減価償却累計額	△	37,920	35,880
工具、器具及び備品(純額)		7,664	6,443
土地		63,960	74,848
建設仮勘定		15,828	19,329
無形固定資産		3,005	3,724
のれん		66	100
その他		2,938	3,624
投資その他の資産		77,359	58,793
投資有価証券		58,841	38,489
退職給付に係る資産		723	-
繰延税金資産		5,525	7,352
その他		12,556	13,056
貸倒引当金	△	287	104
資産合計		754,407	699,014

科目	期別	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)			
流動負債		52,954	55,750
支払手形及び買掛金		12,324	17,557
電子記録債務		7,065	-
未払金		12,595	18,507
未払法人税等		3,636	1,348
繰延税金負債		45	1,153
関係会社整理損失引当金		-	1,511
その他		17,285	15,671
固定負債		38,065	29,617
繰延税金負債		25,764	20,152
退職給付引当金		-	6,185
退職給付に係る負債		9,948	-
その他		2,351	3,278
負債合計		91,019	85,367
(純資産の部)			
株主資本		700,250	671,970
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		561,002	532,683
自己株式	△	50,125	50,087
その他の包括利益累計額		△ 37,266	△ 58,700
その他有価証券評価差額金		13,347	4,766
為替換算調整勘定	△	45,788	63,466
退職給付に係る調整累計額	△	4,825	-
少数株主持分		404	377
純資産合計		663,387	613,647
負債純資産合計		754,407	699,014

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	売上高		331,087
売上原価		227,014	213,275
売上総利益		104,073	79,134
販売費及び一般管理費		80,437	80,056
営業利益又は営業損失(△)		23,635	△ 921
営業外収益		12,602	12,765
受取利息		1,387	1,329
受取配当金		499	420
為替差益		10,092	9,697
その他		623	1,317
営業外費用		322	57
貸倒引当金繰入		184	—
環境整備費		114	—
その他		23	57
経常利益		35,915	11,786
特別利益		6,728	3,906
固定資産売却益		5,832	528
投資有価証券売却益		—	388
保険差益		895	2,988
特別損失		2,463	68,106
固定資産売却損		227	274
固定資産廃棄損		212	475
固定資産圧縮損		951	55,046
投資有価証券評価損		107	3
関係会社株式評価損		63	255
関係会社整理損		—	1,135
関係会社清算損		—	618
事業譲渡損		—	101
特別退職金		52	280
退職給付制度改定損失		—	4,068
品質補償損失		—	2,175
		850	3,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		40,179	△ 52,414
法人税、住民税及び事業税		5,936	4,404
過年度法人税		2,497	—
法人税等調整額		△ 378	△ 4,395
法人税等合計		8,056	9
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		32,123	△ 52,424
少数株主利益		31	40
当期純利益又は当期純損失(△)		32,091	△ 52,464

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	532,683	△ 50,087	671,970
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,773		△ 3,773
当期純利益			32,091		32,091
自己株式の取得				△ 37	△ 37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	28,318	△ 37	28,280
当期末残高	86,969	102,403	561,002	△ 50,125	700,250

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,766	△ 63,466	—	△ 58,700	377	613,647
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,773
当期純利益						32,091
自己株式の取得						△ 37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,580	17,677	△ 4,825	21,433	26	21,459
当期変動額合計	8,580	17,677	△ 4,825	21,433	26	49,740
当期末残高	13,347	△ 45,788	△ 4,825	△ 37,266	404	663,387

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,134	50,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	21,621	△ 73,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,954	△ 5,120
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,786	16,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43,345	△ 11,699
現金及び現金同等物の期首残高		197,045	208,745
現金及び現金同等物の期末残高		240,391	197,045

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

MEMO

役員 (平成26年6月27日現在)

※取締役社長	澤 村 諭
常務取締役	高 須 秀 視
取 締 役	藤 原 忠 信
取 締 役	佐々山 英 一
取 締 役	高 野 利 紀
取 締 役	松 本 功
取 締 役	東 克 己
取 締 役	山 崎 雅 彦
取 締 役	川 本 八 郎
取 締 役	西 岡 幸 一
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 慎 哉
監 査 役	喜多村 晴 雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。

2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一の両氏、及び監査役の5名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成26年3月31日現在)

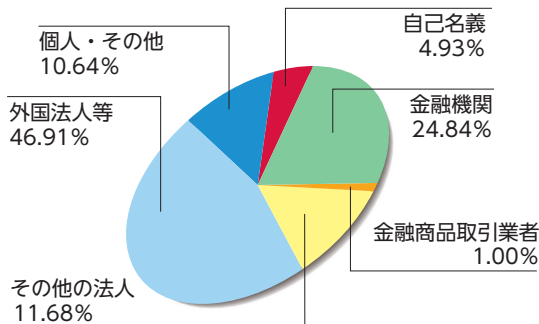
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
(自己株式5,594,438株を含む)
- 株主数 24,965名

● 大株主 (上位10名)

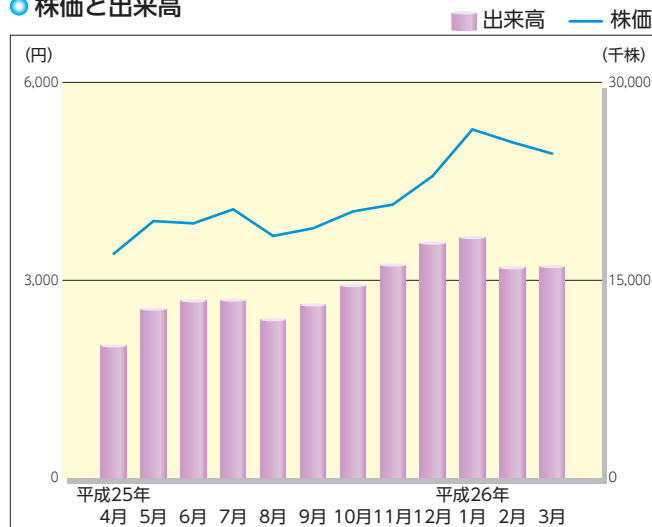
株主名	持株数	持株比率
公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000千株	7.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,238	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,968	6.46
株式会社 京都銀行	2,606	2.41
佐藤 研一郎	2,405	2.23
サジャツプ	1,945	1.80
ジェピーモルガンチェースバンク385632	1,712	1.58
ザバンクオブニューヨークノントリーテーギヤスデツクアカウント	1,678	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,652	1.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,468	1.36

- (注) 1.持株数は千株未満を、持株比率は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2.当社の自己株式 (5,594千株) は、上表から除外しております。
3.持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いた数に基づき、算出しております。

● 所有者別株式分布状況

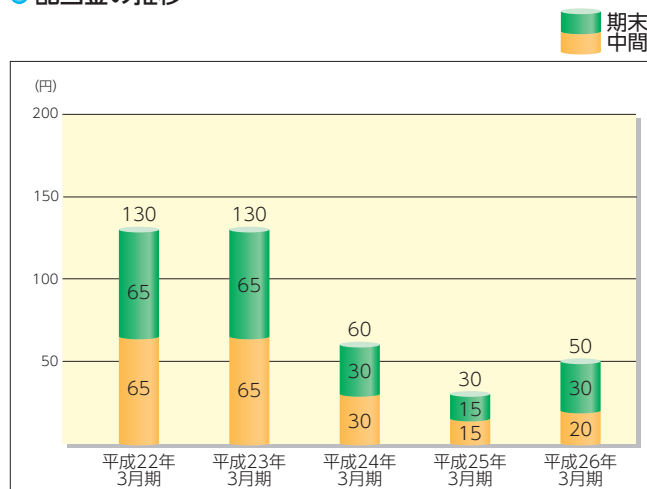


● 株価と出来高



- (注) 1.上記の数値は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所、平成25年7月16日からは東京証券取引所におけるものです。
2.株価は各月の取引日の終値の単純平均を、出来高は月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」、「単元未満株式の買増請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなります。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,093名(ロームグループ19,985名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

